

定時社員総会事項

令和元年6月24日、一般財団法人日本総合研究所会議室（港区赤坂4-8-20 ASOビル）において、一般社団法人としての第8回定時社員総会を開催し、次の通り報告並びに承認願いました。

出席会員数 6名

【報告事項】

「平成30年度事業報告」の件
「公益目的支出計画実施報告書」の件

【承認事項】

- 第1号議案 「平成30年度貸借対照表及び財産増減計算書（損益計算書）並びにその附属明細書承認」の件
本件は、原案の通り承認されました。
- 第2号議案 「任期満了に伴う理事及び監事選任」の件
本件は、原案の通り承認されました。
- 第3号議案 「理事及び監事の報酬等の額」の件
本件は、原案の通り承認されました。

【報告事項】

「平成30年度事業報告」の件

平成30年度事業報告

平成30年4月1日から

平成31年3月31日まで

概況

平成30年度の我が国経済は、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国経済は、米中貿易摩擦などの影響で成長に陰りが見られるとともに、欧州においても各種要因により、急速に景気が減速しています。

このような状況の下、JMSは、業務改善に努めつつ、各企業の多様な教育ニーズに対応すべく、様々な施策に取り組みました。

1. 実施事業について

① 公益目的事業

「学生の就労機会を高めるための就業力育成支援事業」：公1

以前行ったニーズ調査並びに電話によるニーズの聞き取り調査を行い、セミナー企画を行いました。応募団体がなかったため事業実施には至りませんでした。

「児童又は青少年の健全な育成を目的とした、教育管理職の問題解決力向上のためのマネジメント教育事業」：公2

以前行ったニーズ調査並びに電話によるニーズの聞き取り調査を行い、セミナー企画を行いました。応募団体がなかったため事業実施には至りませんでした。

② 継続事業

「通信教育による管理監督者の育成事業」：継1

文部科学省認定社会通信教育3講座（『ミドル・マネジメント・コース基礎課程』、『フォアマン・コース』、『ミドル・マネジメント・コース（実践編）』）によりマネジメント教育を行い、各企業の活用に向けた周知普及を行いました。

2. その他事業について

「企業のブランド力向上を目的としたマネジメント教育事業」：他1

「リーダー研修」等、「若手中堅社員」から「上級管理職」にいたるまで、階層別教育を中心として実施した結果、平成30年度のマネジメント教育事業収入は前年度より大幅な増収となりました。

「若手社員を対象とした通信教育による人材育成事業」：他2

特定企業向け及び若手社員向け通信教育講座による人材育成事業を実施し、各企業の活用に向けた周知普及を行いました。

3. 会員向けサービスについて

会員各社に対しては、通信教育及び集合研修についての教育カリキュラム提供を行い、機関誌『経営教育』については引き続き休刊といたしました。

以上の事業活動並びに効率化の推進を引き続き実施した結果、当期一般正味財産増減額は、15,608,480円（実施事業等会計：△9,490,760円、その他会計：30,177,339円、法人会計：△5,078,099円）となっております。

会務につきましては、定時社員総会を1回、理事会を3回開催し、各議案の審議をお願いし、承認可決されました。

今期も引き続き、管理費削減に努め、並行して新規事業、新規受注を推進し、収支バランスを取りながら、一般社団法人としての事業目的達成のため、尚一層努力してまいります。会員各位の倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

「公益目的支出計画実施報告書」の件

公益目的支出計画実施報告書

【平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の概要】

1. 公益目的財産額	82,411,534 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額((1)+(2)-(3))	66,055,947 円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	56,565,187 円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	14,024,364 円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	4,533,604 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	16,355,587 円

(1) 実施事業

① 公益目的事業

「学生の就労機会を高めるための就業力育成支援事業」：公1

「児童又は青少年の健全な育成を目的とした、教育管理職の問題解決力向上のためのマネジメント教育事業」：公2

② 継続事業

「通信教育による管理監督者の育成事業」：継1

(2) 公益目的支出の額 (内訳)

公1： 1,361,596

公2： 1,361,596

継1： 11,301,172

合計 14,024,364

(3) 実施事業収入の額 (内訳)

公1： 0

公2： 0

継1： 4,533,604

合計 4,533,604

【承認事項】

第1号議案

「平成30年度貸借対照表及び財産増減計算書（損益計算書）並びにその附属明細書承認」の件

貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
1. 現金預金	72,019,610	31,783,904	40,235,706
2. 未収受講料	558,036	433,080	124,956
3. 未収研修料	39,307,390	13,375,081	25,932,309
4. 通教教材	2,479,520	1,455,498	1,024,022
5. セミナー教材	571,680	1,029,600	△ 457,920
6. 貸倒引当金	△ 239,192	△ 82,848	△ 156,344
流動資産合計	114,697,044	47,994,315	66,702,729
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
1. 投資有価証券	29,826,210	28,737,450	1,088,760
2. 長期預金	21,269,300	21,269,300	0
基本財産合計	51,095,510	50,006,750	1,088,760
(2) 特定資産			
1. 退職給付引当資産			
① 長期預金	6,873,273	6,143,130	730,143
特定資産合計	6,873,273	6,143,130	730,143
(3) その他固定資産			
1. 造作	1	1	0
2. 器具備品	10,053	20,101	△ 10,048
3. 電話加入権	328,200	328,200	0
4. 保証金	3,888,000	3,888,000	0
その他の固定資産合計	4,226,254	4,236,302	△ 10,048
固定資産合計	62,195,037	60,386,182	1,808,855
資産合計	176,892,081	108,380,497	68,511,584
II 負債の部			
1. 流動負債			
1. 前受受講料	586,000	473,000	113,000
2. 未払費用	112,307,992	61,320,964	50,987,028
3. 未払消費税等	1,963,500	1,402,100	561,400
4. 預り金	1,772,801	1,623,468	149,333
5. 賞与引当金	1,650,200	1,288,000	362,200
流動負債合計	118,280,493	66,107,532	52,172,961
2. 固定負債			
1. 退職給付引当金	6,873,273	6,143,130	730,143
固定負債合計	6,873,273	6,143,130	730,143
負債合計	125,153,766	72,250,662	52,903,104
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産	51,738,315	36,129,835	15,608,480
(うち基本財産への充当額)	(51,095,510)	(36,129,835)	(14,965,675)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	51,738,315	36,129,835	15,608,480
負債及び正味財産合計	176,892,081	108,380,497	68,511,584

正味財産増減計算書（損益計算書）

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(83,041)	(61,162)	(21,879)
基本財産受取利息	83,041	61,162	21,879
② 特定資産運用益	(434)	(24)	(410)
特定資産受取利息	434	24	410
③ 受取会費	(220,000)	(820,000)	(△ 600,000)
入会金	0	0	0
受取会費	220,000	820,000	△ 600,000
④ 事業収益	(218,601,835)	(152,608,744)	(65,993,091)
学生の就労機会を高める就業力育成支援事業収益(公1)	0	0	0
教育管理職のマネジメント教育事業収益(公2)	0	0	0
通信教育による管理監督者の育成事業収益(継1)	4,533,604	4,722,784	△ 189,180
企業のブランド力向上マネジメント教育事業収益(他1)	211,805,770	145,208,505	66,597,265
若手社員の通信教育による人材育成事業収益(他2)	2,262,461	2,677,455	△ 414,994
⑤ 雑収益	(14,072)	(769)	(13,303)
受取利息	303	521	△ 218
雑収益	13,769	248	13,521
経常収益計	218,919,382	153,490,699	65,428,683
(2) 経常費用			
① 事業費	(197,915,256)	(141,715,034)	(56,200,222)
調査・普及費	0	0	0
指導費	1,176,111	1,122,170	53,941
教務費	55,594	68,593	△ 12,999
教材費	751,528	446,390	305,138
発送費	1,342,870	1,338,466	4,404
市場開発費	958,396	1,396,737	△ 438,341
通信教育会費	0	0	0
通信教育雑費	0	0	0
スクーリング費	0	81,820	△ 81,820
セミナー費	166,783,698	112,647,293	54,136,405
役員報酬	6,432,000	6,432,000	0
給料手当	7,391,429	7,387,429	4,000
退職給付費用	584,114	540,641	43,473
退職金	0	0	0
福利厚生費	2,480,742	2,043,319	437,423
賞与引当金繰入額	2,452,200	1,064,000	1,388,200
事務所費	3,027,019	3,030,501	△ 3,482
通信費	726,825	714,241	12,584
消耗品費	1,597,867	1,694,878	△ 97,011
租税公課	42,400	61,000	△ 18,600
資料費	238,178	120,525	117,653
渉外費	496,637	200,991	295,646
会議費	35,541	71,824	△ 36,283
顧問料	600,000	600,000	0
手数料	217,360	217,360	0
財務費	334,928	335,632	△ 704
貸倒引当金繰入額	156,344	66,970	89,374
減価償却費	8,842	8,842	0
雑費	24,633	23,412	1,221

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費	(6,484,406)	(5,988,273)	(496,133)
役員報酬	1,608,000	1,608,000	0
給料手当	1,631,023	1,615,023	16,000
退職給付費用	146,029	135,160	10,869
退職金	0	0	0
福利厚生費	620,186	510,830	109,356
賞与引当金繰入額	556,000	224,000	332,000
事務所費	412,775	413,250	△ 475
会員関係費	0	0	0
通信費	99,113	97,396	1,717
消耗品費	217,891	231,120	△ 13,229
租税公課	84,627	93,845	△ 9,218
資料費	32,479	16,436	16,043
渉外費	67,723	27,408	40,315
会議費	4,846	9,794	△ 4,948
顧問料	920,000	920,000	0
旅費交通費	3,837	6,204	△ 2,367
手数料	29,640	29,640	0
財務費	45,672	45,768	△ 96
諸会費	0	0	0
減価償却費	1,206	1,206	0
雑費	3,359	3,193	166
経常費用計	204,399,662	147,703,307	56,696,355
評価損益等調整前当期経常増減額	14,519,720	5,787,392	8,732,328
基本財産評価益等	1,088,760	876,510	212,250
評価損益等計	1,088,760	876,510	212,250
当期経常増減額	15,608,480	6,663,902	8,944,578
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	15,608,480	6,663,902	8,944,578
一般正味財産期首残高	36,129,835	29,465,933	6,663,902
一般正味財産期末残高	51,738,315	36,129,835	15,608,480
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	51,738,315	36,129,835	15,608,480

貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
1. 現金預金	0	0	72,019,610		72,019,610
2. 未収受講料	172,260	385,776	0		558,036
3. 未収研修料	0	39,307,390	0		39,307,390
4. 通教教材	2,096,196	383,324			2,479,520
5. セミナー教材	0	571,680	0		571,680
6. 貸倒引当金	△ 1,033	△ 238,159	0		△ 239,192
7. 実施事業等会計	0	0	66,020,515	△ 66,020,515	0
8. 法人会計	0	157,732,494	0	△ 157,732,494	0
流動資産合計	2,267,423	198,142,505	138,040,125	△ 223,753,009	114,697,044
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
1. 投資有価証券	0	0	29,826,210		29,826,210
2. 長期預金	0	0	21,269,300		21,269,300
基本財産合計	0	0	51,095,510	0	51,095,510
(2) 特定資産					
1. 退職給付引当資産					
① 長期預金	0	0	6,873,273		6,873,273
特定資産合計	0	0	6,873,273	0	6,873,273
(3) その他固定資産					
1. 造作	1	0	0		1
2. 器具備品	10,053	0	0		10,053
3. 電話加入権	0	0	328,200		328,200
4. 保証金	0	0	3,888,000		3,888,000
その他固定資産合計	10,054	0	4,216,200	0	4,226,254
固定資産合計	10,054	0	62,184,983	0	62,195,037
資産合計	2,277,477	198,142,505	200,225,108	△ 223,753,009	176,892,081
II 負債の部					
1. 流動負債					
1. 前受受講料	330,000	256,000	0		586,000
2. 未払費用	1,408,849	110,429,869	469,274		112,307,992
3. 未払消費税等	0	0	1,963,500		1,963,500
4. 預り金	0	0	1,772,801		1,772,801
5. 賞与引当金	574,060	760,140	316,000		1,650,200
6. その他会計	0	0	157,732,494	△ 157,732,494	0
7. 法人会計	66,020,515	0	0	△ 66,020,515	0
流動負債合計	68,333,424	111,446,009	162,254,069	△ 223,753,009	118,280,493
2. 固定負債					
1. 退職給付引当金	0	0	6,873,273		6,873,273
固定負債合計	0	0	6,873,273	0	6,873,273
負債合計	68,333,424	111,446,009	169,127,342	△ 223,753,009	125,153,766
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産					
△ 66,055,947	86,696,496	31,097,766	0		51,738,315
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(51,095,510)	(0)	(51,095,510)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	△ 66,055,947	86,696,496	31,097,766	0	51,738,315
負債及び正味財産合計	2,277,477	198,142,505	200,225,108	△ 223,753,009	176,892,081

正味財産増減計算書（損益計算書）内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計				その他会計			法人会計	合計
	公1	公2	継1	小計	他1	他2	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 基本財産運用益	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	83,041	83,041
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	83,041	83,041
② 特定資産運用益	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	434	434
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	434	434
③ 受取会費	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	220,000	220,000
入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	220,000	220,000
④ 事業収益	(0)	(0)	4,533,604	4,533,604	211,805,770	2,262,461	214,068,231	0	218,601,835
学生の就業機会を高める就業力育成支援事業収益(公1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育管理職のマネジメント教育事業収益(公2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信教育による管理監督者の育成事業収益(継1)	0	0	4,533,604	4,533,604	0	0	0	0	4,533,604
企業のブランド向上マネジメント教育事業収益(他1)	0	0	0	0	211,805,770	0	211,805,770	0	211,805,770
若手社員の通信教育による人材育成事業収益(他2)	0	0	0	0	0	2,262,461	2,262,461	0	2,262,461
⑤ 雑収益	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	14,072	14,072
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	303	303
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	13,769	13,769
経常収益計	0	0	4,533,604	4,533,604	211,805,770	2,262,461	214,068,231	317,547	218,919,382
(2) 経常費用									
① 事業費	(1,361,596)	(1,361,596)	(11,301,172)	(14,024,364)	(179,510,751)	(4,380,141)	(183,890,892)	(0)	(197,915,256)
調査・普及費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指導費	0	0	787,994	787,994	0	388,117	388,117	0	1,176,111
教務費	0	0	37,248	37,248	0	18,346	18,346	0	55,594
教材費	0	0	585,352	585,352	0	166,176	166,176	0	751,528
発送費	0	0	899,723	899,723	0	443,147	443,147	0	1,342,870
市場開発費	0	0	642,125	642,125	0	316,271	316,271	0	958,396
通信教育会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信教育雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スクリーニング費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
セミナー費	0	0	0	0	166,783,698	0	166,783,698	0	166,783,698
役員報酬	804,000	804,000	804,000	2,412,000	4,020,000	0	4,020,000	0	6,432,000
給料手当	21,423	21,423	3,060,935	3,103,781	2,526,003	1,761,645	4,287,648	0	7,391,429
退職給付費用	0	0	219,043	219,043	219,042	146,029	365,071	0	584,114
退職金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	155,046	155,046	930,278	1,240,370	930,279	310,093	1,240,372	0	2,480,742
費与引当金繰入額	0	0	1,041,460	1,041,460	809,100	601,640	1,410,740	0	2,452,200
事務所費	171,990	171,990	1,031,938	1,375,918	1,547,907	103,194	1,651,101	0	3,027,019
通信費	41,297	41,297	247,781	330,375	371,672	24,778	396,450	0	726,825
消耗品費	90,788	90,788	544,727	726,303	817,091	54,473	871,564	0	1,597,867
徴収公課	0	0	0	0	42,400	0	42,400	0	42,400
資料費	13,533	13,533	81,197	108,263	121,795	8,120	129,915	0	238,178
渉外費	28,218	28,218	169,308	225,744	253,962	16,931	270,893	0	496,637
会議費	2,019	2,019	12,117	16,155	18,174	1,212	19,386	0	35,541
顧問料	0	0	0	0	600,000	0	600,000	0	600,000
手数料	12,350	12,350	74,100	98,800	111,150	7,410	118,560	0	217,360
財務費	19,030	19,030	114,180	152,240	171,270	11,418	182,688	0	334,928
貸倒引当金繰入額	0	0	6,254	6,254	150,090	0	150,090	0	156,344
減価償却費	502	502	3,015	4,019	4,522	301	4,823	0	8,842
雑費	1,400	1,400	8,397	11,197	12,596	840	13,436	0	24,633

(単位：円)

科 目	実施事業等会計				その他会計			法人会計	合計
	公1	公2	継1	小計	他1	他2	小計		
② 諸費	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	6,484,406	6,484,406
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	1,608,000	1,608,000
役員手当	0	0	0	0	0	0	0	1,631,023	1,631,023
会議給付費用	0	0	0	0	0	0	0	146,029	146,029
印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷厚生費	0	0	0	0	0	0	0	620,186	620,186
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	556,000	556,000
事務費	0	0	0	0	0	0	0	412,775	412,775
文具関係費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信費	0	0	0	0	0	0	0	99,113	99,113
旅費	0	0	0	0	0	0	0	217,891	217,891
役員公費	0	0	0	0	0	0	0	84,627	84,627
雑費	0	0	0	0	0	0	0	32,479	32,479
守外費	0	0	0	0	0	0	0	67,723	67,723
会議費	0	0	0	0	0	0	0	4,846	4,846
顧問料	0	0	0	0	0	0	0	920,000	920,000
経費文書費	0	0	0	0	0	0	0	3,837	3,837
手数料	0	0	0	0	0	0	0	29,640	29,640
慰労費	0	0	0	0	0	0	0	45,672	45,672
雑会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	1,206	1,206
雑費	0	0	0	0	0	0	0	3,359	3,359
経費費用計	1,361,596	1,361,596	11,301,172	14,024,364	179,510,751	4,380,141	183,890,892	6,484,406	204,389,662
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,361,596	△ 1,361,596	△ 6,767,568	△ 9,490,760	32,295,019	△ 2,117,680	30,177,339	△ 6,166,859	14,519,720
資本増減調整等	0	0	0	0	0	0	0	1,088,760	1,088,760
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	1,088,760	1,088,760
当期経常増減額	△ 1,361,596	△ 1,361,596	△ 6,767,568	△ 9,490,760	32,295,019	△ 2,117,680	30,177,339	△ 5,078,099	15,608,480
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,361,596	△ 1,361,596	△ 6,767,568	△ 9,490,760	32,295,019	△ 2,117,680	30,177,339	△ 5,078,099	15,608,480
一般正味財産期首残高	△ 11,887,044	△ 11,503,409	△ 33,174,734	△ 56,565,187	60,199,145	△ 3,679,988	56,519,157	36,175,865	36,129,835
一般正味財産期末残高	△ 13,248,640	△ 12,865,005	△ 39,942,302	△ 66,055,947	92,494,164	△ 5,797,668	86,696,496	31,097,766	51,738,315
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 13,248,640	△ 12,865,005	△ 39,942,302	△ 66,055,947	92,494,164	△ 5,797,668	86,696,496	31,097,766	51,738,315

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 1. 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
 2. 時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 個別法による原価法によっている。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 造作・器具備品について、平成19年3月31日以前取得の固定資産であるため、旧定率法による減価償却を実施している。
 なお、平成28年4月1日以降取得の固定資産については、次のとおり実施する。
 建物、建物附属設備及び構築物・・・・・・定額法
 その他の有形固定資産・・・・・・定率法
- (5) 引当金の計上基準
 1. 貸倒引当金・・・未収受講料及び未収研修料の貸倒れに備えるため、法人税法の規定を踏まえて、債権の額の6/1,000を計上している。
 2. 賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。
 3. 退職給付引当金・・・期末決算に当たり、期末在職職員に係る期末退職給与の要支給額に相当する金額から計算した当期引当額を計上している。
- (6) リース取引の処理方法
 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 （当期支払リース料1,198,800円、未経過リース料期末残高4,855,140円）
 なお、一件当たりのリース取引に重要性があるものと判断されるときには、原則どおり売買取引処理するものとする。
- (7) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	28,737,450	1,088,760	0	29,826,210
長期預金	21,269,300	40,000,000	40,000,000	21,269,300
小 計	50,006,750	41,088,760	40,000,000	51,095,510
特定資産				
退職給付引当資産				
長期預金	6,143,130	1,159,533	429,390	6,873,273
小 計	6,143,130	1,159,533	429,390	6,873,273
合 計	56,149,880	42,248,293	40,429,390	57,968,783

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
投資有価証券	29,826,210	0	29,826,210	0
長期預金	21,269,300	0	21,269,300	0
小 計	51,095,510	0	51,095,510	0
特定資産				
退職給付引当資産				
長期預金	6,873,273	0	0	6,873,273
小 計	6,873,273	0	0	6,873,273
合 計	57,968,783	0	51,095,510	6,873,273

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造 作	1,201,989	1,201,988	1
器具備品	2,156,237	2,146,184	10,053
合 計	3,358,226	3,348,172	10,054

財務諸表の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	28,737,450	1,088,760	0	29,826,210
	長期預金	21,269,300	40,000,000	40,000,000	21,269,300
	基本財産計	50,006,750	41,088,760	40,000,000	51,095,510
特定資産	退職給付引当資産				
	長期預金	6,143,130	1,159,533	429,390	6,873,273
	特定資産計	6,143,130	1,159,533	429,390	6,873,273

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(注1)	82,848	156,344	0	0	239,192
賞与引当金(注2)	1,288,000	3,008,200	2,646,000	0	1,650,200
退職給付引当金(注3)	6,143,130	730,143	0	0	6,873,273
	0	0	0	0	0

(注1) 貸倒引当金について

引当金の計上基準の計算により、期末残高が確定したことによる。
 (期末残高－期首残高) = 239,192 - 82,848 = 156,344 (繰入による増加)

(注2) 賞与引当金について

職員の賞与の支給に備えて計上している。

(注3) 退職給付引当金及び役員退職給付引当金について

職員は「退職金規程」により退職給付引当金の引当額をそれぞれ計上している。

退職給付引当金の当期引当額 730,143円

令和元年5月24日

監査報告書

一般社団法人 日本マネジメントスクール
代表理事（会長） 野田 一 夫 殿

監事 小 森 谷 豊



私監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表及び正味財産増減計算書（損益計算書））及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表及びその附属明細書の監査結果

財務諸表及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示していると認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

第2号議案

「任期満了に伴う理事及び監事選任」の件

本田専務理事より議案資料に基づき、以下の説明を行いました。

本社員総会終結の時をもって理事及び監事が任期満了となるため、下記の理事・監事候補者の選任をお願いいたします

1. 理 事

候補者番号	氏 名	地位・重要な兼職の状況等	
1	の だ かず お 野 田 一 夫	一般財団法人日本総合研究所 名誉会長	重任
2	ふじ むら とし ひさ 藤 村 健 久	一般財団法人社会開発研究センター 理事長	重任
3	ほん だ とも ひこ 本 田 智 彦	一般社団法人日本マネジメントスクール 専務理事	重任

2. 監 事

候補者番号	氏 名	地位・重要な兼職の状況等	
4	こ もり や ゆたか 小森谷 豊	公認会計士	重任

第3号議案

「理事及び監事の報酬等の額」の件

本田専務理事より議案資料に基づき、以下の説明を行いました。

理事及び監事の報酬等の額につきまして、令和元年度は総額で2,000万円を予定いたしたい。

この総額には、理事及び監事に対して支払うすべての報酬、手当等が含まれます。